

下水道事業会計予算

令和6年度棚倉町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度棚倉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業
(1) 接続戸数	1,142戸	288戸
(2) 年間有収水量	316,429m ³	81,566m ³
(3) 一日平均処理水量	867m ³	223m ³
(4) 主な建設改良事業	浄化センター反応槽曝気装置更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法の財務適用に要する経費に充てるため、公営企業適用債2,500千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	340,126千円	第1款 下水道事業費用	338,188千円
第1項 営業収益	61,147千円	第1項 営業費用	313,406千円
第2項 営業外収益	276,996千円	第2項 営業外費用	21,720千円
第3項 特別利益	1,983千円	第3項 特別損失	2,062千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70,008千円は、引継金11,494千円、当年度分損益勘定留保資金58,514千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	174,460千円	第1款 資本的支出	244,468千円
第1項 企業債	107,800千円	第1項 建設改良費	33,500千円
第2項 補助金	63,860千円	第2項 企業債償還金	210,967千円
第3項 負担金及び分担金	1,900千円	第3項 基金積立金	1千円
第4項 基金繰入金	900千円		

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額はそれぞれ2,241千円及び77,206千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	14,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内(内据置5年以内)ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	76,500	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内(内据置5年以内)ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業 資本費平準化債	17,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内(内据置5年以内)ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
計	107,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 22,064千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,747千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、213千円と定める。

令和6年3月5日 提出

棚倉町長 湯 座 一 平

令和6年度棚倉町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		340,126	
			61,147	
		1 下水道使用料	58,400	
		2 他会計負担金	2,556	
		3 受託工事収益	1	
	2 営業外収益	4 その他営業収益	190	
			276,996	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計負担金	90,448	
		3 他会計補助金	63,787	
		4 補助金	1,500	
		5 長期前受金戻入	121,256	
	3 特別利益	6 雑収益	1	
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	
		1,983		
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益修正益		1		
3 その他特別利益		1,981		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		338,188	
			313,406	
		1 管渠費	3,693	
		2 処理場費	80,777	
		3 総係費	40,957	
		4 減価償却費	185,697	
		5 資産減耗費	2,281	
	2 営業外費用	6 その他営業費用	1	
			21,720	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,718	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	1	
			2,062	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予備費	3 その他特別損失	2,051	
			1,000	
1 予備費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入			174,460	
	1 企業債		107,800	
		1 企業債	107,800	
	2 補助金		63,860	
		1 国庫補助金	17,900	
		2 一般会計補助金	45,960	
	3 負担金及び分担金		1,900	
		1 受益者負担金	964	
		2 分担金	936	
	4 基金繰入金		900	
1 基金繰入金		900		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出			244,468	
	1 建設改良費		33,500	
		1 改良事業費	33,500	
	2 企業債償還金		210,967	
		1 企業債償還金	210,967	
	3 基金積立金		1	
1 基金積立金		1		

令和6年度棚倉町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		7,773
減価償却費		185,697
長期前受金戻入		△ 121,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)		92
賞与引当金の増減額(△は減少)		1,701
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		374
受取利息及び受取配当金		△ 3
支払利息		21,718
固定資産売却益		△ 1
未収金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		1,203
その他流動資産の増減額(△は増加)		△ 4,190
小計		93,108
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△ 21,718
業務活動によるキャッシュ・フロー		71,393
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 28,173
有形固定資産の売却による収入		1
基金積み立てによる支出		△ 1
国県補助金による収入		17,900
一般会計補助金による収入		40,067
受益者負担金分担金による収入		1,900
基金取り崩しによる収入		900
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,594
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		107,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 210,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 103,167
資金増加額(又は減少額)		820
資金期首残高		86,459
資金期末残高		87,279

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		3		12,200	6,079	18,279	3,785	22,064
前年度								
比 較		皆増		皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

(単位:千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特 勤 手 当	計
	本年度	438		2,806	2,351		100	384				6,079
	前年度											
	比 較	皆増		皆増	皆増		皆増	皆増				皆増

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			地方公営企業法適用初年度のため空欄
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
手 当		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事 務 ・ 技 術 職)
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,766
	平 均 給 与 月 額 (円)	365,600
	平 均 年 齢 (歳)	43.8
令和5年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	
	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	169,900	169,900
大 学 卒	200,500	200,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	33.3
	4 級		
	3 級	2	66.7
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0
令和5年2月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	課 長	課長補佐	係 長 主任主査 主任技査	主 査 技 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	
前 年 度				
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度棚倉町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		97,881		
	ロ 建物	648,406			
	減価償却累計額	<u>△23,537</u>	624,869		
	ハ 構築物	4,257,135			
	減価償却累計額	<u>△145,713</u>	4,111,422		
	ニ 機械及び装置	369,594			
	減価償却累計額	<u>△16,110</u>	353,484		
	ホ 車両運搬具	585			
	減価償却累計額	<u>△263</u>	322		
	ヘ 工具器具及び備品	801			
	減価償却累計額	<u>△74</u>	727		
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			5,188,705	
(2)	無形固定資産			0	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基金		29,171		
	投資その他の資産合計			29,171	
	固定資産合計				5,217,876
2	流動資産				
(1)	現金・預金			87,279	
(2)	未収金		2,241		
	貸倒引当金		<u>△92</u>	2,149	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	その他流動資産			4,190	
	流動資産合計			<u>93,618</u>	
	資産合計				<u><u>5,311,494</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,535,842		
	企業債合計		1,535,842	
	固定負債合計			1,535,842
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	209,460		
	企業債合計		209,460	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	78,409		
	ロ その他未払金	<u>0</u>		
	未払金合計		78,409	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,701		
	ロ 法定福利費引当金	<u>374</u>		
	引当金合計		2,075	
(4)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			290,044
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	<u>0</u>	0	
	ロ 補助金	2,160,654		
	収益化累計額	<u>△71,001</u>	2,089,653	
	ハ その他長期前受金	1,331,116		
	収益化累計額	<u>△50,255</u>	<u>1,280,861</u>	
	繰延収益合計			<u>3,370,514</u>
	負債合計			<u><u>5,196,400</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資本金				10,531
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		0		
	ロ 他会計補助金		62,125		
	ハ 国庫補助金		28,548		
	ニ 県補助金		5,945		
	ホ 県補助金		172		
	資本剰余金合計			96,790	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 建設改良積立金		0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金				
	その他未処分利益剰余金変動額				
	当年度純利益	7,773	7,773		
	利益剰余金合計			7,773	
	剰余金合計				104,563
	資本合計				115,094
	負債資本合計				5,311,494

令和6年度棚倉町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		97,881	
	ロ 建物	648,406		
	減価償却累計額	<u>0</u>	648,406	
	ハ 構築物	4,257,135		
	減価償却累計額	<u>0</u>	4,257,135	
	ニ 機械及び装置	341,421		
	減価償却累計額	<u>0</u>	341,421	
	ホ 車両運搬具	585		
	減価償却累計額	<u>0</u>	585	
	ヘ 工具器具及び備品	801		
	減価償却累計額	<u>0</u>	801	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			5,346,229
(2)	無形固定資産			0
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		30,070	
	投資その他の資産合計			30,070
	固定資産合計			<u>5,376,299</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金			86,459
(2)	未収金		2,241	
	貸倒引当金		<u>0</u>	2,241
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			0
	流動資産合計			<u>88,700</u>
	資産合計			<u><u>5,464,999</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,637,502		
	企業債合計		1,637,502	
	固定負債合計			1,637,502
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	210,967		
	企業債合計		210,967	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	77,206		
	ロ その他未払金	0		
	未払金合計		77,206	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	0		
	ロ 法定福利費引当金	0		
	引当金合計		0	
(4)	その他流動負債		100	
	流動負債合計			288,273
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	0	0	
	ロ 補助金	2,144,382		
	収益化累計額	0	2,144,382	
	ハ その他長期前受金	1,287,521		
	収益化累計額	0	1,287,521	
	繰延収益合計			3,431,903
	負債合計			<u>5,357,678</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金				10,531
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		0		
	ロ 他会計補助金		62,125		
	ハ 国庫補助金		28,548		
	ニ 県補助金		5,945		
	ホ 県補助金		172		
	資本剰余金合計			96,790	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 建設改良積立金		0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金				
	その他未処分利益剰余金変動額				
	当年度純利益	0	0		
	利益剰余金合計			0	
	剰余金合計				96,790
	資本合計				107,321
	負債資本合計				5,464,999

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

棚倉町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとする。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下の通りである。

公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	45,003	10,818	55,821
営業費用	232,470	69,730	302,200
営業損益	△ 187,467	△ 58,912	△ 246,379
経常損益	22,797	△ 14,036	8,761
セグメント資産	4,025,236	1,286,258	5,311,494
セグメント負債	3,922,898	1,273,502	5,196,400
その他の項目			
下水道使用料	42,273	10,818	53,091
減価償却費	143,346	42,351	185,697
特別利益	1,603	380	1,983
特別損失	1,434	627	2,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,455	0	30,455

附 属 资 料

令和6年度棚倉町下水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益			340,126	
	1 営業収益			61,147	
		1 下水道使用料		58,400	下水道使用料 58,400
			1 下水道使用料	58,400	
		2 他会計負担金		2,556	一般会計負担金 2,556
			1 一般会計負担金	2,556	
		3 受託工事収益		1	存目 1
			1 新設工事収益	1	
		4 その他営業収益		190	排水設備指定工事店指定手数料 190
			1 手 数 料	190	
	2 営業外収益			276,996	
		1 受取利息及び配当金		3	預金及び基金利息 3
			1 預 金 利 息	2	
			2 基 金 利 息	1	
		2 他会計負担金		90,448	一般会計負担金 90,448
			1 一般会計負担金	90,448	
		3 他会計補助金		63,787	一般会計補助金 63,787
			1 一般会計補助金	63,787	
		4 補 助 金		1,500	社会資本整備総合交付金 1,500
			1 国庫補助金	1,500	
		5 長期前受金戻入		121,256	長期前受金戻入 121,256
			1 長期前受金戻入	121,256	
		6 雑 収 益		1	下水道敷地使用料 1
			1 その他雑収益	1	
		7 消費税及び地方消費税還付金		1	存目 1
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益			1,983	
		1 固定資産売却益		1	存目 1
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	存目 1
			1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益		1,981	過年度分消費税及び地方消費税還付金 1,981
			1 その他特別利益	1,981	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			338,188	
	1 営業費用			313,406	
		1 管 渠 費		3,693	施設維持管理費 3,693
			18 委 託 料	3,000	
			20 修 繕 費	500	
			24 材 料 費	193	
		2 処 理 場 費		80,777	施設維持管理費 80,777
			9 備 消 耗 品 費	59	
			10 燃 料 費	53	
			11 光 熱 水 費	764	
			14 通 信 運 搬 費	691	
			16 手 数 料	8,761	
			17 保 險 料	591	
			18 委 託 料	49,736	
			19 賃 借 料	53	
			20 修 繕 費	200	
			22 動 力 費	17,096	
			23 薬 品 費	2,773	
		3 総 係 費		40,957	一般職員費 24,156
			2 給 料	12,200	一般事務費 16,801
			3 手 当	4,798	
			4 賞与引当金繰入額	1,701	
			6 法 定 福 利 費	3,411	
			7 法定福利費引当金繰入額	374	
			8 旅 費	8	
			9 備 消 耗 品 費	55	
			10 燃 料 費	46	
			16 手 数 料	10	
			17 保 險 料	17	
			18 委 託 料	13,901	
			19 賃 借 料	1,516	
			26 負 担 金	1,757	
			28 貸倒引当金繰入額	92	
			51 報 償 費	171	
			52 補 助 金	900	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 減 価 償 却 費		185,697	有形固定資産減価償却費 185,697
			31 有形固定資産減価償却費	185,697	
		5 資 産 減 耗 費		2,281	固定資産除却費 2,281
			33 固定資産除却費	2,281	
		6 その他営業費用		1	存目 1
			36 雑 支 出	1	
	2 営 業 外 費 用			21,720	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		21,718	企業債償還利息 21,718
			37 企業債利息	21,718	
		2 雑 支 出		1	存目 1
			39 その他雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税		1	存目 1
			40 消費税及び地方消費税	1	
	3 特 別 損 失			2,062	
		1 固定資産売却損		1	存目 1
			41 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		10	過年度損益修正損 10
			42 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失		2,051	その他特別損失 2,051
			44 その他特別損失	2,051	
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	予備費 1,000
			50 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的収入				174,460		
	1 企業債			107,800		
		1 企業債			107,800	下水道事業債 14,000
			1 企業債	107,800	資本費平準化債 93,800	
	2 補助金				63,860	
		1 国庫補助金			17,900	社会資本整備総合交付金 17,900
			1 国庫補助金		17,900	
		2 一般会計補助金			45,960	一般会計補助金 45,960
	1 一般会計補助金			45,960		
	3 負担金及び分担金				1,900	
		1 受益者負担金			964	下水道受益者負担金 964
			1 受益者負担金		964	
		2 分担金			936	農業集落排水施設分担金 936
1 分担金			936			
4 基金繰入金				900		
	1 基金繰入金			900	下水道等普及促進基金繰入金 900	
		1 基金繰入金		900		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的支出				244,468		
	1 建設改良費			33,500		
		1 改良事業費			33,500	施設改良事業費 33,500
			18 委託料		5,000	
			21 工事請負費		28,500	
	2 企業債償還金				210,967	
		1 企業債償還金			210,967	企業債元金償還金 210,967
			48 元金償還金		210,967	
	3 基金積立金				1	
1 基金積立金				1	基金積立金 1	
		53 基金積立金		1		